

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	基地排水水質調査			
【事業名】	基地排水水質等監視調査費（委託事業）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	在沖米軍施設・区域に起因する環境汚染を防止するため、環境省の委託を受け、環境汚染が生じるおそれのある施設・区域について環境調査を実施し、汚染防止に必要な基礎資料を得る。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
4施設・区域10地点							米軍施設・区域からの排水や基地内公共用水域等の水質調査を実施した。基地内調査については、日米間の合意が必要であり、合意が得られない場合は、調査内容に変更が生じる可能性がある。
在日米軍施設・区域環境調査の実施						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	平成26年度以降、日米間の合意が得られないため基地内の環境調査が実施できていない。そのため事業内容を変更し、基地周辺の公共用水域等の水質調査を実施している。 委託を受けた調査・分析については、年間計画どおり実施し（4施設・区域 11地点 計20回）、順調に取組みを推進している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 基地排水における排水基準達成率	88% (H22年度(2010年度))	-	-	-	-	-	-	100%
2								
状況説明								

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本事業は、日米合同委員会の合意に基づき、環境省からの委託を受け実施するため、調査地点や事業の進行等について、同委員会の動向に左右される。合意の時期によっては、調査の実施期間の短縮、事業計画及び調査結果に影響を及ぼすおそれがある。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・本調査は、日米合同委員会に基づく、環境省委託事業であり、外部環境に左右されるため、環境省との連携が重要となる。

4 取組の改善案（Action）

・本事業で米軍施設排水等調査を出来るだけ早期に再開するために、引き続き環境省へ米軍基地内の環境モニタリングの実施の必要性について丁寧に説明する必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-7 基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1 基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止	施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	基地排水水質調査		
【事業名】	基地排水水質等監視調査費		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	基地周辺公共用水域の水質監視を行い、基地由来の環境汚染の未然防止を図る。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
7施設・区域 19地点 2海域						県	米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水、底質について、19地点（29回）で調査した。基地周辺2海域（2回）にて魚類に含まれる化学物質を調査した。		
基地周辺の公共用水域の水質等の調査・監視							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水、底質について、19地点（29回）2海域（2回）の調査を実施し、計画どおり順調に取り組むことができた。基地排水等水質監視調査を実施することにより、基地周辺の環境状況把握に努めている。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 基地周辺公共用水域における環境基準達成率	100% (H22年度(2010年度))	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
2									
状況説明									

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・米軍基地内での調査は、環境省から委託される別事業で実施していたが、近年は国と米側間で合意に至っておらず、実施できていない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合に備え、引き続き環境省や県基地環境特別対策室との情報交換や連携を図る。

4 取組の改善案（Action）

・基地に由来すると思われる環境汚染等が確認された場合、県民の健康保護、県土の環境保全等を迅速かつ適切に実施されるよう、環境省や県基地環境特別対策室と連携し、改善要求や再調査等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-7 基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1 基地関連公害の防止	施策展開	- -
【施策展開】	①基地関連公害の防止	施策	-
【主な取組】	放射能調査		
【事業名】	原子力艦寄港に伴う放射能調査の実施		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国の調査実施計画に基づき、米国原子力艦寄港に伴う放射能レベルを監視するとともに、環境試料中の放射能レベルを調査、把握することにより、県民の安全・安心を確保する。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
						県	原子力艦寄港に伴う放射能レベルの監視調査及び環境試料中の放射能レベル調査を実施する。		
放射能レベルの監視調査及び環境試料中の放射能レベル調査							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	原子力艦寄港に伴う放射能レベルの監視調査（寄港回数13回、寄港時調査日数36日）及び環境試料中の放射能レベル調査を実施した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明								

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・放射能測定調査は、国（原子力規制庁）からの委託を受けて、委託実施計画に基づき実施しているものである。
 ・米国原子力艦の寄港に伴う放射能レベルの監視調査のほか、非寄港時における空間放射線量のモニタリング、環境試料（海水、降下物、土壌、上水等）中の放射能を定期的に調査することが、県民の安全安心を確保するために必要である。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・米国原子力艦は本県のほか、佐世保港、横須賀港にも寄港するため、本県、佐世保市及び横須賀市においては毎年「放射能対策等三港連絡協議会定例会」を輪番で開催し、放射能測定業務の諸問題について協議検討を行い、国（原子力規制庁）へ要望書を提出している。今後も三自治体で情報共有を図り、連携して取り組んでいく必要がある。
 ・原子力艦の原子力災害発生時には緊急モニタリング等の実施により多数の現地要員が必要となるため、国においては、その実施に必要な知識及び経験の蓄積を図ることを目的に、毎年うるま市にて「原子力艦防災研修」を実施（R元年度は未実施）しており、なるべく多くの関係県職員が参加し、その知識及び技能を身につける必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・「放射能対策等三港連絡協議会定例会」を継続して実施し、十分に情報の共有を図り、関係自治体との連携体制を維持することでより円滑かつ効率的な放射能調査業務を遂行する。
 ・放射能調査業務に係る諸課題の解決に向け、関係自治体と連携しながら、継続して国へ要望していく。
 ・国が実施する「原子力艦防災研修」になるべく多くの関係県職員が参加するよう働きかける。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-7 基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-7-1 基地関連公害の防止	
【施策展開】	①基地関連公害の防止	施策展開
【主な取組】	米軍基地航空機騒音調査	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【事業名】	米軍基地航空機騒音の監視調査	施策
		②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の健康保護及び生活環境の保全を目的として、米軍飛行場（嘉手納、普天間）周辺における航空機騒音の監視測定を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
36測定局騒音の固定測定局数						県	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音を関係市町村と連携して36固定測定局（県15局、市町村21局）において測定した。
嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態の把握							進捗状況
						【順調】	米軍飛行場（嘉手納、普天間）周辺における航空機騒音の常時監視を36測定局で実施し、実態を把握できた。計画通り順調に取り組むことができた。常時監視測定の実施により、環境基準の超過が確認されたため、米軍等関係機関に対して航空機騒音の軽減を要請した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値（年度）	実績値					計画値	R3年度末（2021年度末）の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 航空機騒音環境基準達成率	53.0% (H21年度(2009年度))	71.9%	78.1%	71.9%	68.8%	75.0%	75.5%	80.0%
2								
状況説明	令和元年度の環境基準値達成割合は75.0%で、昨年度に比べると6.2ポイント改善したが、令和元年度計画値(75.5%)を達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 航空機騒音の監視については、米軍機の運用状況等により変動する航空機騒音が対象であることから、広域的な監視測定等について米軍飛行場周辺の関係市町村との協力が不可欠である。
- 関係市町村との綿密な連携体制を維持していくことで、航空機騒音に係るデータ等情報の共有が図られ、よりの確かな航空機騒音の実態を把握することができる。
- 米軍飛行場周辺の航空機騒音は、米軍機の運用状況等により変動するため、米軍が日米合同委員会で合意された航空機騒音規制措置を厳格に遵守することが必要不可欠である。
- 両飛行場ともに常駐機の訓練に加え、外来機の度重なる飛来により騒音が激化するとともに、運用状況が更に複雑化している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 米軍機の運用状況等により、航空機騒音が変動することから、関係市町村と連携して常時監視を継続していき、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく必要がある。
- 米軍等関係機関に対して具体的、実効性のある航空機騒音低減対策等を要請するために、米軍機の運用状況を把握する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- 航空機騒音に係る検討会を継続して実施し、関係市町村と十分に情報の共有を図り、連携体制を維持することでよりの確かな航空機騒音の実態を把握する。
- 米軍航空機の運用状況を把握するため、航空機騒音の監視体制の強化を図る。
- これらの調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境政策課
--------	-----------

【基本目標】	3-7 基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1 基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止	施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	米軍基地から派生する諸問題の解決		
【事業名】	基地返還に係る環境対策事業		



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		米軍基地由来の環境問題へ迅速かつ的確に対応するため、在沖米軍基地の環境情報の収集や情報発信力のある人材育成など、物的及び人的な体制整備を図る。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
2回 研修会数 1回 講演会数 「理解が深まった」参加者の割合70% アンケート結果						県	米国立公文書館等から、在沖米軍基地に関する環境情報がある文献資料等を収集するとともに、基地由来の環境問題が発生した場合に、対応できる行政職員向け研修会及び県民の理解を深めることを目的としたセミナーを実施した。また、米環境保護庁の土壌汚染管理サイトから、跡地利用推進法の調査対象外化学物質による米国内基地での汚染状況の情報を収集した。		
基地環境問題等に関する研修会及び講演会							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
カルテ更新数(累計)					5基地以上		【順調】	研修会(2回)及びセミナー(1回)の受講者アンケートにおいて「理解が深まった」の割合が97%、カルテ更新数は9(嘉手納弾薬庫地区、キャンプ・シールズ、トイ通信施設、キャンプ桑江、キャンプ瑞慶覧、ホワイト・ビーチ地区、普天間飛行場、牧港補給地区、那覇港湾施設)であったため、達成割合100%で順調に進捗している。	
在沖米軍基地に関する資料の収集									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2									
状況説明	-								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 今後、在沖米軍基地が約1,000ha返還される計画となっており、当該基地の返還時に土壌汚染が確認された場合などに、迅速かつ確かな環境調査等を行うためには、より多くの環境情報の収集・集積が必要である。
- 適切な住民参画・情報公開のためには、専門的な基地環境問題をわかりやすく県民へ伝えられる人材の育成が重要である。
- 令和4年に失効する跡地利用推進法の延長・拡充に向け、基地で使用が想定され、かつ国内法で環境基準の定めがない米軍基地特有の化学物質の調査等の必要性について検証が必要

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 収集する資料の年代を環境汚染の蓋然性が高いと考えられる、基地建設当時やベトナム戦争当時といったように年代を絞り、当該文書が保管されている施設の情報を収集し、カルテ更新、内容充実に努める。
- 研修会及びセミナーの講義内容、カリキュラムなどが、受講者の実態に応じたものか検証し、引き続き改善に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- 新型コロナウイルスの感染状況も注視しつつ、米国の文書保管施設が専門的に取り扱っている分野の事前調査等をより十分に行うことによって、効率的な資料収集を行う。
- 引き続き、専門的人材育成研修及び県民向けセミナーの受講者アンケートを踏まえ、事業のあり方について検証していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境政策課
--------	-----------

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	米軍基地から派生する諸問題の解決			
【事業名】	基地環境対策推進事業			



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	米軍基地由来の環境問題へ迅速かつ的確に対応するため、返還予定基地周辺における地下水質調査を実施し、跡地利用推進法の調査対象外化学物質を継続監視するとともに、有識者等から当該化学物質に関する有害性情報等の情報収集を行う。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
						県	跡地利用推進法の調査対象外化学物質について、土地の改変等に伴う異常値等の判断の比較対象となるデータを収集するために、返還が予定されている基地周辺の地下水質調査を実施するとともに、地下水汚染等の環境問題を研究している大学教授や過去に当該物質による環境汚染があった地方公共団体職員へのヒアリング等を行った。		
国内外のヒアリング等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
返還跡地及び米軍基地から派生する環境問題の調査・解析							【順調】	四つの米軍基地周辺において地下水質調査を実施し、跡地利用推進法の調査対象外化学物質のデータを収集した。化学物質汚染を専門とする県外の大学教授へのヒアリングのほか、過去に当該物質による環境汚染があった県の環境部門担当者との意見交換した。 達成割合100%で順調に進捗している。	
県内基地所在市町村との意見交換等									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2									
状況説明	-								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・今後、嘉手納飛行場より南の米軍基地が約1,000ha返還される計画となっており、跡地利用推進法の調査対象外化学物質による環境汚染が懸念されることから、返還に伴う必要な環境調査や汚染等が確認された際の迅速かつ的確な浄化対策の実施が重要となる。
- ・令和4年に失効する跡地利用推進法の延長・拡充に向け、基地で使用が想定され、かつ国内法で環境基準の定めがない米軍基地特有の化学物質の調査等の必要性について検証が必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・基地周辺地下水質調査については、より効率的・効果的な化学物質及び調査箇所を選定を行う必要がある。
- ・返還実施計画に基づく環境調査等へ活用できるよう、地下水質調査結果や得られた情報については、国、関係市町村等との共有が必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・引き続き、有識者からの意見を踏まえ、基地周辺地下水質調査の調査内容を精査して実行する。
- ・地下水質調査の結果や有識者等から得られた情報については、適宜提供するとともに、意見交換等を行うなど、国、関係市町村間での連携を強化する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 知事公室 基地対策課

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	①米軍基地から派生する事件・事故の防止
【主な取組】	米軍基地から派生する諸問題の解決			
【事業名】	日米両政府への要請活動			



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	米軍基地から派生する事件・事故の防止や日米地位協定の見直し等について、日米両政府へ要請を行う。										
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況				
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要				
米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等に係る日米両政府への要請						県・市 他府県	関係大臣来県時等における要請だけではなく、事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を行った。 また、軍転協、渉外知事会とも連携し、基地問題の解決促進のため要請を行った。				
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
						【順調】	日米両政府に対し、定期的な要請だけではなく、事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を行うとともに、軍転協、渉外知事会と連携し、基地問題の解決促進のため要請を行い、沖縄県の考えを伝達することができたため、進捗状況は「順調」とした。				

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2									
状況説明									

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・安全保障については、非常に幅広く様々な考え方、意見が存在することから、米軍基地から派生する事件・事故の防止の取り組みについては、慎重に検討する必要がある。
 ・米軍基地から派生する事件・事故の防止は、当事者である米軍、日本政府の考えや取組等の影響が極めて大きいことから、米軍、日本政府に対して県が働きかける、間接的な取り組みが中心である。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・米軍基地から派生する諸問題への対応については、軍転協や渉外知事会、全国知事会と連携を強化し、米軍及び日米両政府に対しより強く働きかける方法について検討する。

4 取組の改善案（Action）

・基地問題や安全保障について、軍転協や渉外知事会、全国知事会に対して、正確かつ丁寧に情報発信することにより、国民の理解と基地問題の解決に向けた世論喚起を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 知事公室 基地対策課

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	①米軍基地から派生する事件・事故の防止
【主な取組】	米軍基地から派生する諸問題の解決			
【事業名】	国民的議論の喚起			



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えていく。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
						県・市 他府県	渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会（軍転協）と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えてきた。 他国地位協定調査をオーストラリア、フィリピンで実施し、その結果を全国知事会議や各種シンポジウム等で報告した。
全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会との連携、情報発信の充実							進捗状況
						【順調】	これまで、沖縄県が全国知事会、渉外知事会との連携強化や他国地位協定調査に取り組んできた結果、平成30年7月の全国知事会議において、日米地位協定の抜本的な見直しをはじめとする提言が初めて取りまとめられた。それをきっかけとして、全国の地方議会においても日米地位協定の改定を求める主旨の意見書が多数可決されるなど、全国に理解が広がりにつつある。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1	-	-	-	-	-	-	-	-	
2									
状況説明	-								

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・新型コロナウイルスの影響により、3月に予定していた韓国での現地調査が実施できなかったことから、状況が改善次第、調査を実施し、調査結果を報告書にまとめる必要がある。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・他国地位協定調査の結果や日米地位協定の問題点を中心により効果的な情報発信を行うことで、日米地位協定の改定の実現に向けた国民的な議論につなげていく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・県が実施している他国調査の結果や日米地位協定の問題点を日本国民全体で共有するための海外有識者等を招いたシンポジウムの開催や他国調査の結果を分かりやすく説明したパンフレットの作成など情報発信を強化していく。